

現地調査報告書

「コートジヴォワール経済の現状と課題」

土手 香奈江

Current State and Problem of Côte d' Ivoire's Économy

DOTÉ Kanae

【目次】

1. 2004年マクロ経済の動向
 - (1) 経済成長率
 - (2) 物価上昇率
 - (3) 財政
 - (4) 国際収支
2. 産業部門別経済概況
 - (1) 第一次産業部門
 - (2) 第二次産業部門
 - (3) 第三次産業部門
3. 対外経済関係
 - (1) 対EU
 - (2) 対西アフリカ
 - (3) 対アジア
 - (4) 対フランス
4. まとめ—2005年経済の課題と展望

【要旨】

2004年コートジヴォワール経済は、輸出向け第一次製品の生産増により第一次産業部門が健闘し、同国経済・財務省の発表では経済成長率1.6%を達成した。同年上半期、各種経済指標は上向き始め、1999年12月のクーデター、2002年9月のクーデター未遂後、経済低迷が長引く同国経済

※本報告書は、報告者が在コートジボワール共和国日本国大使館に専門調査員として滞在した2003年11月29日～2005年9月29日までの現地調査に基づき2003年7月17日時点に作成したものに若干の語彙の修正を加えたものである。2006年3月現在における経済情勢は不明であるが、2006年1月に都市部にて反国連のデモ活動等が見られるなど、依然、混迷する同国の政治社会情勢を受け、経済情勢についても混迷しているものと想定できる。

にも回復の兆しが現れ始めたかに見えた。しかしながら、2004年11月初旬、コートジヴォワール政府軍によるブアケ（同国中部の都市）攻撃に端を発して一部国民と在留フランス軍とが衝突、同国のフランス系企業・フランス人家庭を主なターゲットとする破壊・略奪・暴行行為が横行し、これにより大量の外国人が出国するとともに、多数の企業が閉鎖・移転に追い込まれ、約3万人の失業者が発生したと言われる。

2004年、コートジヴォワール政府の世銀への債務支払いが滞り、現在に至るまで世銀からの融資は凍結されたままである。また、和平プロセスの遅れからIMFによる財政支援もストップし、各ドナー国からの支援も弾みが見つからないでいる。かかる状況の中、政府は2005年予算を世銀・IMFからの支援を見込まずに策定したとしているが、DDR（武装解除・動員解除・社会復帰）の実施、行政再展開そして大統領選挙等の大型プロジェクトの実施には世銀等からの支援が不可欠であり、融資・支援再開に向けての同国政府の取り組みが求められている。

同国経済の潜在力、西アフリカ地域における重要性に変わりはない。しかしながら、長期化する政治危機は、国民の生活を脅かすと同時に国内外の民間企業・投資家の同国への信頼を損なわせており、和平プロセスの実施が先延ばしされるほど、同国経済の回復は遅れを生じることとなる。

Abstract

Because production of primary product for export of Côte d'Ivoire increased, in announcement of Côte d'Ivoire Ministry of Economy and Finance, as for Côte d'Ivoire economy of 2004, primary industries section achieved growth, economic growth rate 1.6%. The numerical value of economic indicators has begun to rise in the first half in the same year. After attempted coup d'Etat caused in coup d'Etat, September, 2002 generated in December, 1999, the Côte d'Ivoire economy that economic slump was prolonged seemed to have begun to recover.

However, in the beginning of November, 2004, a residence French military clashed with some Côte d'Ivoire nations by Bouake (a big city of the Côte d'Ivoire central part) attack by Côte d'Ivoire government troop in the beginning. A large quantity of foreigners left the country by having had destruction, plunder, a violence act to assume a French company and the French family who resided in Côte d'Ivoire a main target. In addition, a lot of companies are driven into closedown, a move, and it is said that about 30,000 unemployed people occurred.

In 2004, a debt payment to the World Bank of the Côte d'Ivoire government was delayed, and the financing from the World Bank was frozen up to the present. In addition, a economic assistance by IMF stops from a delay of a peace process, too, and support from each donor is not seen very much, too. In such situation, it is assumed that the Côte d'Ivoire government devised a 2005 budget without taking the World Bank and support from IMF into account. However, support from the World Bank is indispensability, and an action of the Côte d'Ivoire government toward financing and the support reopening is expected to carry out large-scale projects such as enforcement of DDR (disarmament, demobilization, a comeback to normal life), administrative re-development and a presidential election.

Potence of Côte d'Ivoire economy and importance in West Africa are will not have a change

in future either. However, for a protracted political crisis, life of the nation is threatened and is losing a private enterprise and investor confidence with it. Recovery of Côte d'Ivoire economy will become slow so as to be considered to be it if enforcement of a peace process is put off.

1. 2004年マクロ経済の動向

(1) 経済成長率

2004年の経済成長率は1.6%のプラス成長¹⁾となり、年度当初に立てられた目標2.4%を下回ったものの、過去2年間続いたマイナス成長からようやくプラス成長に転じた。

2004年上半期を過ぎた時点では、1999年12月のクーデター、2002年9月のクーデター未遂後、低迷する同国経済にも回復の兆しが現れ始めたかに見えていた²⁾。しかし、11月初旬、コートジヴォワール政府軍によるブアケ攻撃³⁾に端を発して一部国民と在留フランス軍とが衝突、フランス系企業・フランス人家庭を主なターゲットとする破壊・略奪・暴行行為が発生し、これにより、大量の外国人が出国し、多数の企業が閉鎖・移転に追い込まれ、約3万人の失業者が発生したと言われる⁴⁾。なお、本事件の発生時期が年末にあたったため、2004年同国経済全体にはその影響は大きく表れていないが、商業活動部門等、国民の消費活動が直接的に関係する部門においては後退が見られる。また、2005年以降の同国経済への影響については未知数である。

(2) 物価上昇率

2004年対前月比物価上昇率の年平均は1.6%⁵⁾の微増となった。コートジヴォワール経済・財務省は、南北地域間の流通の再開並びに好天による食糧作物の供給量の増加により物価

-
- 1) 以下、本報告書にて用いる各種データは、特に但し書きが無い限りコートジヴォワール経済・財務省経済情勢予測局(DCPE)が発行する経済報告書を出所とする。途上国において、政府の発表する統計数値等の信憑性が常に問題になるが、同国においては他にまとまった統計資料が存在せず、また、在コートジヴォワールIMF事務所も同局の統計数値を採用していることから、同経済報告書には一定の信頼を寄せることとする。(報告者個人としても、同経済報告書を策定するDCPE職員らの真摯な姿勢を確認している。)
 - 2) 2004年上半期の時点では税収は前年同期比8.6%増(6640億フランFCFA。以下FCFAと言う。1円が約5 FCFA)。税外収入も前年同期比15.9%(757億FCFA)増。輸出総額は前年同期比3.3%増(1兆7555億FCFA)、輸入総額は前年同期比で30.7%増(1兆222億FCFA)となった。
 - 3) 現在に至るまで、誰の判断で、いかなる目的により攻撃が行われたかは不明である。
 - 4) コートジヴォワール商工会議所推定。
 - 5) 対前年同月比物価上昇率の年平均は4.4%

の上昇が抑えられたとしている。他方、世界的な原油価格の高騰により同国においても10月末に各種燃料が値上げされたため各種交通機関の運賃は上昇しており、運輸部門の11月、12月期の対前年同期比物価上昇率はそれぞれ17.1%増、17.8%増となっている。

(3) 財政

(イ) 2004年政府予算はドナーによる復興支援を見込んで1兆9873億FCFAと前年比約30%増にて策定されていたが、実際には、歳入1兆4472億FCFA(前年比2.1%減)、歳出1兆5957億FCFA(前年比9.8%増)と目標を大きく下回った。財政収支は1485億FCFAの赤字に転じた(前年は261億FCFAの黒字)。

(ロ) 歳入のうち、税収が1兆3878億FCFA(前年比6.9%増)、税外収入が1498億FCFA(前年比12%増)、外国支援が594億FCFA(前年比67%減)となった。

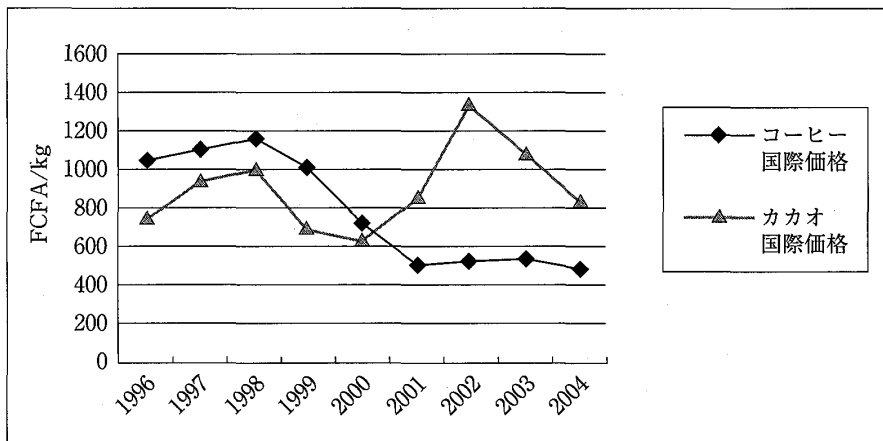
(ハ) 歳出のうち、経常経費に1兆1691億FCFA(前年比14%増)が当てられている。また、

国際収支2003年と2004年の比較

(10億FCFA)	2003	2004
経常収支	171.2	157.3
貿易収支(FOB-FOB)	1485.8	1405.2
サービス収支	▲648.6	▲587.4
所得収支	▲383.4	▲372.4
経常移転収支	▲282.8	▲288.1
資本収支	▲112.3	▲37.3
経常収支-資本収支	40.8	120

(出所) DCPE

コーヒー・カカオの国際価格の推移



(出所) DCPE各種資料より作成

経常経費のうち人件費に5457億FCFA(歳出全体の34%)が割り当てられている。公共投資に1679億FCFA(前年比21.4%減)、債務返済に2588億FCFA(前年比20%増、但し目標額には4508億FCFA達しなかった)が当てられた。

(4) 国際収支

2004年貿易収支は1兆4053億FCFAと依然黒字を維持しているが、輸入総額の増加と、主要輸出品目の国際価格の下落により黒字幅は若干減少した。経常収支についても同様に1573億FCFA(GDPの2.1%相当)の黒字で、サービス収支、所得収支、経常移転収支の赤字を埋め合わせた。また、未払い債務の増加により資本収支の赤字幅が減少した。

2. 産業部門別経済概況

(1) 第一次産業部門

2004年、主要輸出品目の生産は全体的に好調であった。カカオ豆生産量は1,377,746トン、コーヒー豆生産量は154,082トンに達し、前年度と比較しそれぞれ10.4%、3.3%増加している。その他の輸出用作物並びに鉱物資源の生産量は以下の表の通り。同部門においては昨年11月の事件の影響は限定的であったと言える。

輸出用農作物・鉱物資源の生産量の推移

	2001年	2002年	2003年	2004年	2004/2003(%)
輸出用農作物(千トン)					
カカオ豆	1,336.5	1,277.0	1,247.4	1,377.7	10.4
コーヒー豆	251.7	181.9	149.2	154.1	3.3
綿花	112.6	137.5	144.1	105.4	▲26.9
パーム油	215.9	230.1	231.4	292.8	26.5
生ゴム	127.9	126.8	132.6	142.6	7.5
パイナップル	265.9	270.9	247.9	226.8	▲8.5
バナナ	249.4	249.4	269.4	280.5	4.1
カシューナッツ	88.1	105	84.9	140.6	65.6
鉱物					
石油(千バレル)	2099.2	5296.8	7505.9	7952.2	5.9
ガス(百万m ³)	1266.8	1517.5	1573.7	1584.1	0.7
金(キロ)	3671.6	3569.8	1313	1272.4	▲3.1

出所) DCPE

(2) 第二次産業部門

同部門成長率は、10月末までの時点で9.7%と見積もられていたが、11月の事態発生によ

り、最終的には2004年全体として0%と算定されている。工業生産指数、並びに部門別生産指数の増減率は以下の表の通り。

	構成比率	2001	2002	2003	2004	2004年対前年 変動率 (%)
工業生産指数※	100.0	135	130	123	127	3.2
工業生産指数 (採掘部門を除く)	86.0	152	141	126	130	3.1
工業生産指数 (エネルギー部門を除く)	87.4			104	107	2.9
業種別						
石油・ガス・鉱物資源部門	14.0	32	58	101	104	3.5
食品加工業	29.4	139	116	93	94	1.6
繊維・靴	13.1	110	84	62	67	7.7
木材	3.6	71	68	70	52	▲25.7
化学	18.3	162	170	166	179	8.3
建設資材	1.1	174	191	150	188	25.7
機械	5.5	70	71	77	49	▲36.6
その他製造業	2.4	277	132	99	103	3.9
エネルギー (電気・水)	12.6	248	267	256	268	4.7

(出所) DCPE

※1985年を100とする

(3) 第三次産業部門

同部門は、第二次産業部門同様、2004年11月の時点までは回復の兆しが見られていたが、11月の事態は同部門を直撃した。下記表の通り、とりわけ商業活動部門が大きく後退している。また、運輸部門に関しては、石油製品の価格値上げの影響もあり、成長率が0.1%減となった。但し、商用の海上運輸が14%増となった他、陸運（鉄道）の貨物輸送量が57万トンに達するなど、流通は活発化し始めている模様。同部門の成長率は、石油関連部門、通信部門の健闘により0.7%の微減となった。

3. 対外経済関係

(1) 対EU

下記グラフの通り、コートジヴォワールにとって主要な地域別の経済パートナーは、EUである。2000年6月23日、コトヌー（ベナン）にてEUとACP77諸国との間で調停されたコトヌー協定に基づき、2003年、EUとECOWAS⁶⁾との間で、今後、経済連携協定(EPA)

6) 西アフリカ諸国経済共同体(Economic Community of West African States)。ナイジェリア、コートジヴォワール、ガーナ、セネガル、ギニア、マリ、ブルキナファソ、ニジェール、ベナン、トーゴ、シエラレオネ、リベリア、ガーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウから成る。

商業活動指数の推移

	構成比	2001	2002	2003	2004	2004年対前 年変動率(%)
商業活動指数※	100	107.1	101.2	96.4	95.9	▲0.6
商業活動指数(石油製品を除く)	61.5					
業種別						
農畜林関連	0.3	375.4	309.7	158.2	152.3	▲3.7
漁業関連	1.47	193.5	262.7	312.7	260.2	▲16.8
その他食糧, 飲料, たばこ	11.57	28.7	23.9	36.3	30.4	▲16.1
繊維, 衣服, 履き物, 革製品	6.1	69.6	68.2	71.7	46.7	▲34.9
時計, 宝石, 貴金属	0.01	173.3	199.1	211.1	161.1	▲23.7
家具	1.01	109.3	100.4	94.3	103.3	9.5
建設資材, 金物	4.26	73.5	63.5	54.9	67.7	23.3
新車	9.61	53.6	61.4	39.7	44.8	13.0
中古車	0.18	41.2	39.5	33.6	32.6	▲3.0
二輪車	0.1	136.1	108.7	112.4	109.2	▲2.8
新車, 二輪車の部品, 装飾品	6.77	42.8	45.9	39.8	40.3	1.2
石油製品	38.5	141.3	125.9	107.9	111.6	3.5
医薬品	8.78	140.6	105.2	107.5	115.8	7.8
OA機器, 情報通信機器	0.18	212.6	193.3	177.7	159.9	▲10.0
香水, 化粧品	0.82	93.1	100.8	81.0	65.3	▲19.4
その他電気製品	1.07	97.3	128.0	79.4	81.4	2.4
新聞, 出版, 紙類, 修業用具	1.01	219.5	196.4	179.3	126.6	▲29.4
その他	8.0	184.0	213.6	225.2	222.4	▲1.2

(出所)DCPE

※1997年を100とする

交渉を開始することが合意された。今後の交渉次第では2008年から2020年にかけて段階的に自由貿易地域が構成されることになり、同国経済へいかなる影響を及ぼすかが注目されている。

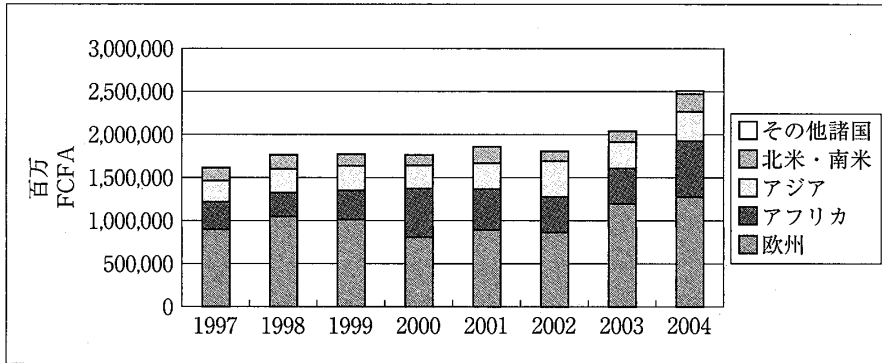
(2) 対西アフリカ

西アフリカ地域におけるコートジヴォワール経済の重要性は高い。同国経済は、UEMOA⁷⁾ 全体の名目GDPの約35%、貿易量の約45%に寄与し、さらにはUEMOA人口の約25%、通貨供給量の約40%を占めているとされる。その圧倒的な経済力は、独立以前より着々と整備が進められたインフラ(港湾, 鉄道, 道路等)、恵まれた地理的条件、豊富な労働力にある。

西アフリカ地域諸国の中でコートジヴォワールにとって最も重要な貿易パートナーはナ

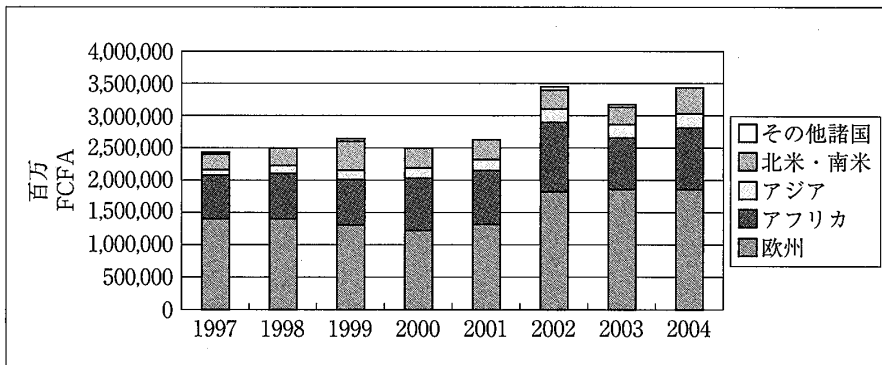
7) 西アフリカ経済・通貨同盟(Union Economique et Monétaire Ouest Africaine)。ベナン、ブルキナファソ、コートジヴォワール、ギニアビサウ、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴから成る。

コートジヴォワール地域別輸入実績の推移



(出所) DCPE各種資料より作成

コートジヴォワール地域別輸出実績の推移



(出所) DCPE各種資料より作成

イジェリアである。これは、西アフリカ諸国の中では両国共に工業化が進んでいること、ナイジェリア産の原油をコートジヴォワールにて精製していること等によると考えられる。その他の主要な輸入相手国としてガーナ、セネガルが挙げられる。また、コートジヴォワールは、マリ、ブルキナファソ、ガーナ等西アフリカ諸国一帯の輸入相手国となっている。

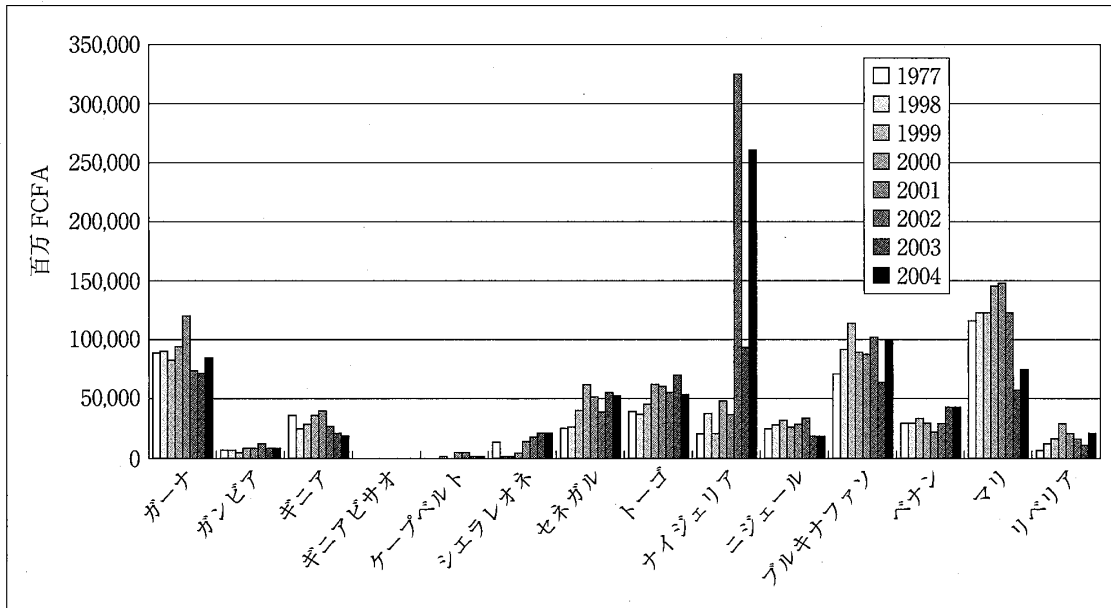
(3) 対アジア

コートジヴォワールとアジア諸国との経済的な結びつきは欧州諸国と比較して薄いですが、その貿易量は年々増加している。日本は、アジア諸国の中ではコートジヴォワールにとって重要な貿易パートナーであるものの、2000年以降、輸入総額において中国に追い抜かれている。ちなみに、コートジヴォワールの主要輸出品目であるカカオに関し、日本への輸出量はガーナに大きく差をつけられている。

(4) 対フランス

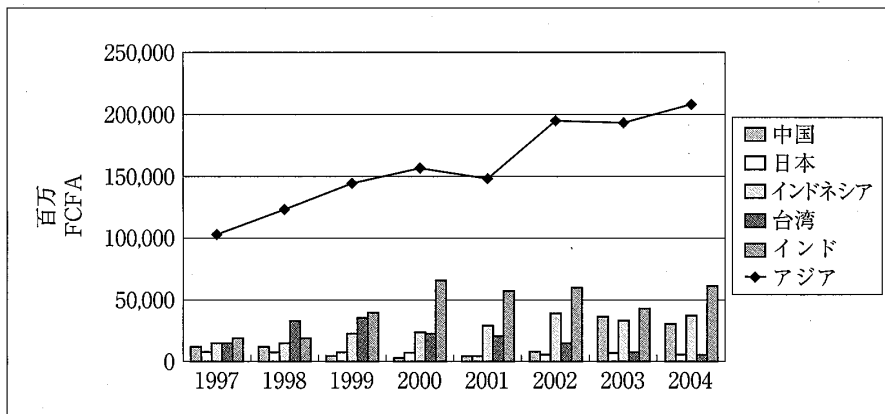
フランスにとって、コートジヴォワールはサブ・サハラアフリカ諸国における第3番目

コートジヴォワール対 ECOWAS 諸国輸出実績の推移



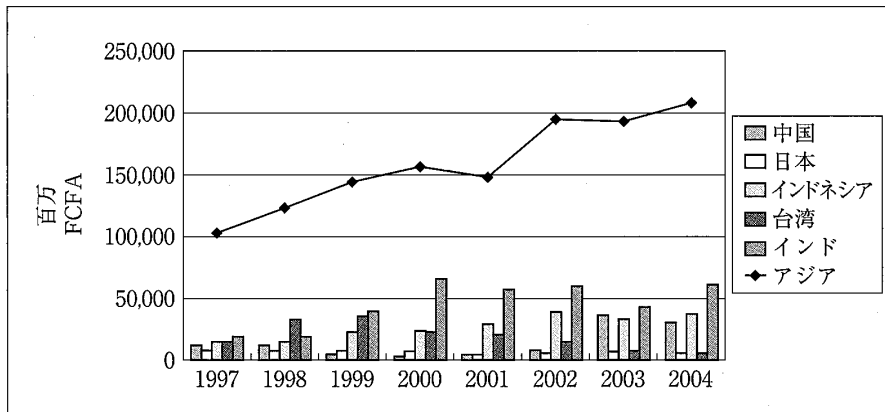
(出所)DCPE各種資料より作成

対アジア輸入総額の推移



(出所)DCPE各種資料より作成

対アジア輸出総額の推移



(出所)DCPE各種資料より作成

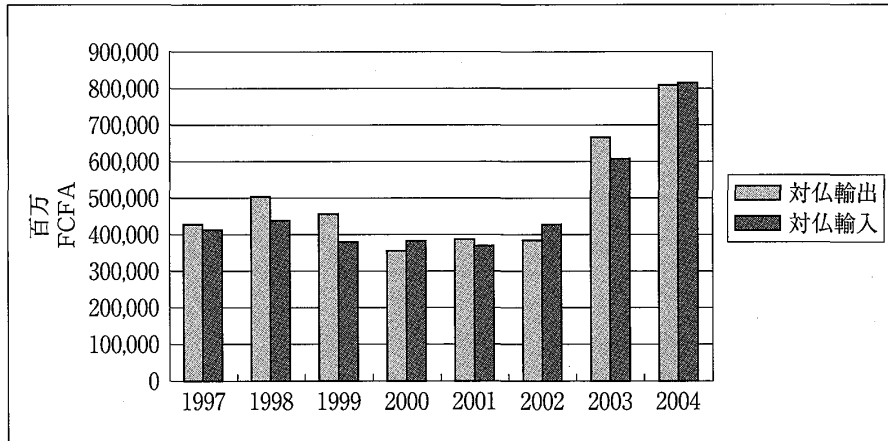
日本のカカオ豆輸入先上位3カ国(2003年)

	数量(kg)	金額(千円)
ガーナ	46,818,979	12,499,874
エクアドル	5,760,178	1,457,332
コートジヴォワール	3,365,946	918,901

(出所) 農林水産省国際政策課

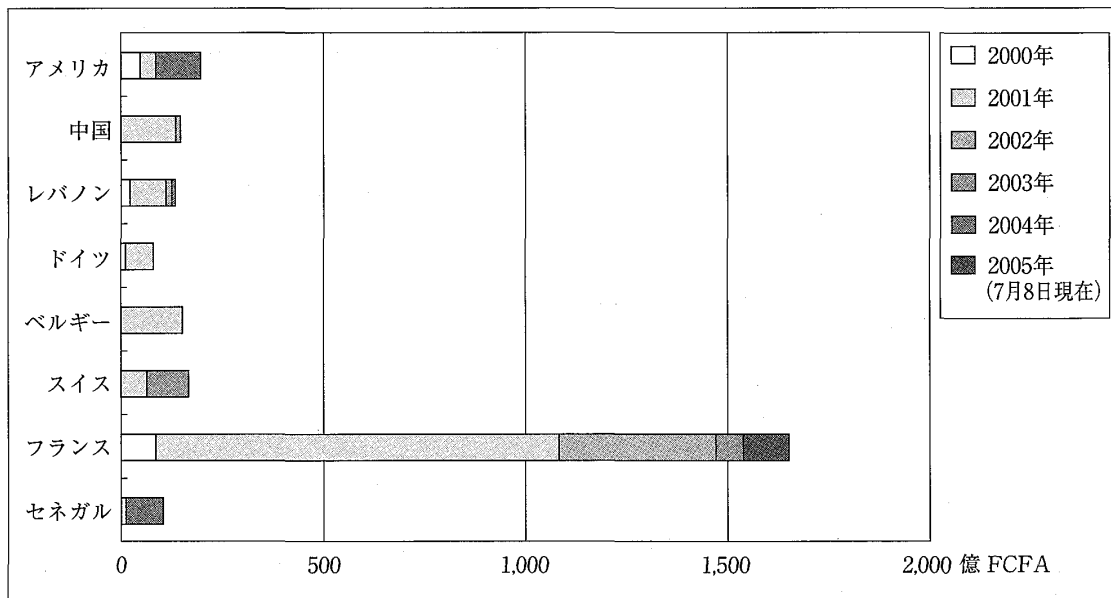
また、フランスによる対コートジヴォワール直接投資の実績額は他の主要国を圧倒しており、両国の関係の深さが伺える。

対仏貿易実績の推移推移



(出所) DCPE各種資料より作成

対コートジヴォワール主要直接投資国の直接投資実績



(出所) CEPICI資料より作成

4. まとめ—2005年以降の経済の課題と展望

(1) コートジヴォワール経済・財務省は、2005年経済について、政治情勢の混迷が続く場合と、政治情勢が正常化する場合の2種類のシナリオを用意していた。前者では、政治への不信感から各経済アクターの活動は鈍く、経済情勢は大統領選挙が終了するまで脆いままであるとし、経済成長率を1%と想定し(シナリオ1)、後者では、内需、投資の伸びにより経済活動が活発化し、同成長率は2.3%に達すると想定していた(シナリオ2)。結局、2005年10月末に予定されていた大統領選挙は実施せず、一年延期されることとなった。依然として政治情勢の混迷は続いており、2005年はシナリオ1に近い状態にて終わったと言える。

経済成長率の推移と2005年予測

(%)	2000	2001	2002	2003	2004※	2005(シナリオ1)	2005(シナリオ2)
名目GDP成長率	▲2.3	0.1	▲1.6	▲1.7	1.0	1.0	2.3
産業部門別							
第1次産業部門	11.9	0.5	▲0.7	3.1	4.0	2.4	2.6
第2次産業部門	▲11.5	▲2.8	▲5.8	▲10.5	0.0	▲1.5	1.6
第3次産業部門	▲5.9	1.1	▲1.6	▲2.4	▲0.7	0.9	2.5

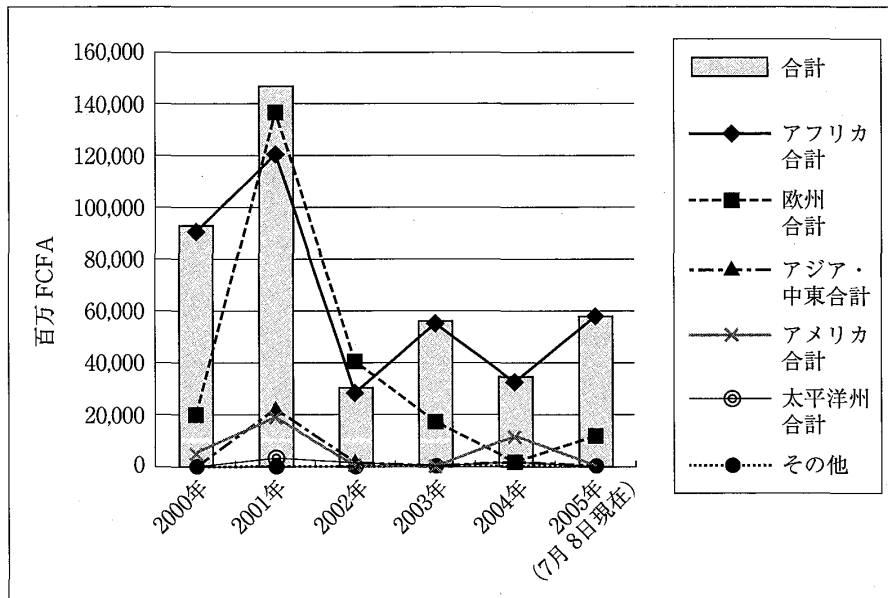
(出所)DCPE ※成長率は後に1.6%と修正されている。

(2) 2005年予算は歳入・歳出共に1兆7350億FCFAと設定され、前年比12.7%の縮小となった。内訳として、人件費等を含む経常経費が約57%(9890億FCFA)を占め、債務返済に32%(5700億FCFA)が充てられている。2004年公共投資への支出は前年比21.4%減とかなり削減されており、教育・保健セクターへの負の影響が危惧される。また、コートジヴォワール経済・財務省は、2005年6月10日、400億FCFAを調達するため、利息6.5%、3年物の国債を発行した。最近の主な実績として、2002年に300億FCFAの調達を目標に利息7%、3年物の国債を発行したところ630億FCFAの資金を動員し、2003年には300億FCFAの調達を目標に利息6.5%、3年物の国債を発行したところ404億FCFAの動員に成功している。政治経済情勢が悪化する中、今次国債の成否は同国経済の信認度を測る一つのバロメータでもあり、どこまで経済関係者の関心を惹くか注目される。

(3) ちなみに、もう一つの信認度を測るバロメータである直接投資の実績に関し、2002年以降対コートジヴォワール直接投資は大きく落ち込んでいるが、2005年は7月時点で既にコートジヴォワール危機以降の各年実績を超えており、これが今後どのような伸びを示

すか興味深い。

対コートジボワール直接投資実績の推移



(出所) CEPICI資料より作成

(4) 今後のコートジボワール情勢の方向性を左右する鍵の一つが、DDR(兵士の武装解除・動員解除・社会復帰)の実施である。しかしながら、そのDDR実施のための予算の45%以上を拠出する予定の世銀からの融資が凍結されたままである。これは同国の世銀への債務返済が2004年より滞っているためであるが、併せて当地情勢に鑑みIMFからの支援も実施されていない。DDRの実施、行政再展開そして大統領選挙等の大型プロジェクトの実施には世銀等からの支援・借入れが不可欠であり、融資・支援再開に向けての同国政府の取り組みが求められている。

(5) 1999年クリスマス時期に発生したクーデター以降、繰り返される危機により本格的な経済の再建がなされない状態が続く中、第一次産業部門が健闘したことにより、2004年はマイナス成長を脱することが出来た。しかしながら、抜本的な状況の打開策は見つかっておらず、依然として民間経済主体の活動・ドナーによる支援の動きは鈍い。長期化する政治危機により保健、社会セクターへの財政支出は大幅に削減されており、同国一般市民の生活環境の悪化が危惧されている。今後、和平プロセスの実施が先延ばしされるほど、同国経済の回復は遅れを生じることとなる。

【参考資料】

Centre de promotion des investissements en Côte d' Ivoire

- *Investissements globaux enregistrés par pays par continent et par année à la période 2000-2005*

Comité national de politique économique (CNPE), Ministère de l' Economie et des Finances

- *Indicateurs macroéconomique des pays de l' UEMOA pour l' année 2004*

Direction de la conjoncture et de la prévision économique (DCPE), Ministère de l' Economie et des Finances

- *Etudes et conjoncture-année 2004*

- *Etude et conjoncture-année 2005*

- *Indicateurs conjoncturels, juin 2004*

- *Indicateurs conjoncturels, décembre 2004*

- *Lettre de conjoncture à fin décembre 2004*

- *Loi de Finances de l' année 2004*

- *Loi de Finances de l' année 2005*

- *Point de la conjoncture économique à fin avril 2004*

- *Tableau resume de l' économie, décembre 2004*

Direction de la dette publique, Ministère de l' Economie et des Finances

- *Bilan des émissions des Bons du Tresor et d' emprunts obligataires en Côte d' Ivoire de 1999 à 2004, 2005*

農林水産省国際政策課『農林水産物輸出実績2002年～2003年』